Ecoaction21

環境経営活動レポート

2022年度版

対象期間：2022年 1月～2022年 12月

明日へつづく道作り・・・

日章工業株式会社

nissyo-ind.corp

発行日2023年1月25日

目　　次

1.　組織の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　1

2.　環境経営方針　・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　2

3.　環境経営組織体制表　・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　3

4.　現場体制表　・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　4

5.　中期環境経営目標(2022～2024)　・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　5

6.　環境経営目標と実績(2022年　1月～12月)　・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　6

7.　5年間の実績推移　・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　7

8.　環境経営計画と実施状況　・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　8

9.　環境経営取組結果の評価と次年度の取組　・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　9

10.　環境関連法規等への順守状況　・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　10

11.　代表者による全体評価と見直し・指示　・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　11

12.　環境経営活動の取組事例　・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　12

1. 組 織 の 概 要

(1)	事 業 者 名	日章工業株式会社	
(2)	代 表 者 名	代表取締役 石原辰春	
(3)	所 在 地	(本社事務所)	
		〒862－0918	熊本県熊本市東区花立5丁目14番32号
			TEL 096-365-0936 FAX 096-365-0964
		(資材・機械置場)	熊本市東区戸島西7丁目2693-8
(4)	事 業 内 容	○特定建設業	(土木工事業、舗装工事業、とび・土工工事業)
		熊本県知事許可	(特―4)第4142号
		有 効 期 間	令和4年12月22日～令和9年12月21日(5年更新)
		○産業廃棄物収集運搬業	(自社工事分取扱)
		有 効 期 間	令和3年11月4日～令和8年10月15日(5年更新)
(5)	事 業 規 模	設 立 年 月	昭和49年6月
		資 本 金	2,000万円
		事 業 年 度	1月1日～12月31日
		従 業 員 数	19人
		年 商 (2022年度)	565,609千円
		本 社 事 務 所	床面積 666㎡
		資材・機械置場(借地)	面積(土地のみ) 1767㎡
(6)	環境管理責任者	(正) 野口 和寛	(携帯) 090-9653-6398
		(副) 松村 篤	(携帯) 090-9654-4835
(7)	連 絡 担 当 者	(事務所)松下 稔	E－mail : office-nkk@nknet.jp
(8)	認証・登録対象範囲	全組織、全活動	

2、環境経営方針

日章工業株式会社は、建設業として地域環境保全の重要性を認識し、日々の事業活動を通して、環境負荷の削減、人と環境に優しい循環型社会の構築に努め、継続的に環境保全に取り組みます。

環境方針に基づき環境マネージメント活動を推進し、地域環境保全に貢献する企業を目指します。

1；環境汚染の防止、環境保護を推進し、継続的改善を図ります。

2；SDGsと関連づけ事業活動を進める。

3；当社に関連する環境関連法規制等の事項を厳守します。

4；当社の事業活動に係わる環境影響のうち、以下の項目を環境経営重点テーマとして取り組みます。

① 若手社員の定期的な人財教育

② 二酸化炭素（CO2）排出量の削減

③ 産業廃棄物排出量の削減及び適正処理

④ 水資源利用の削減

⑤ 化学物質の適正な管理

⑥ 資源の節約及び再生資源の利用促進

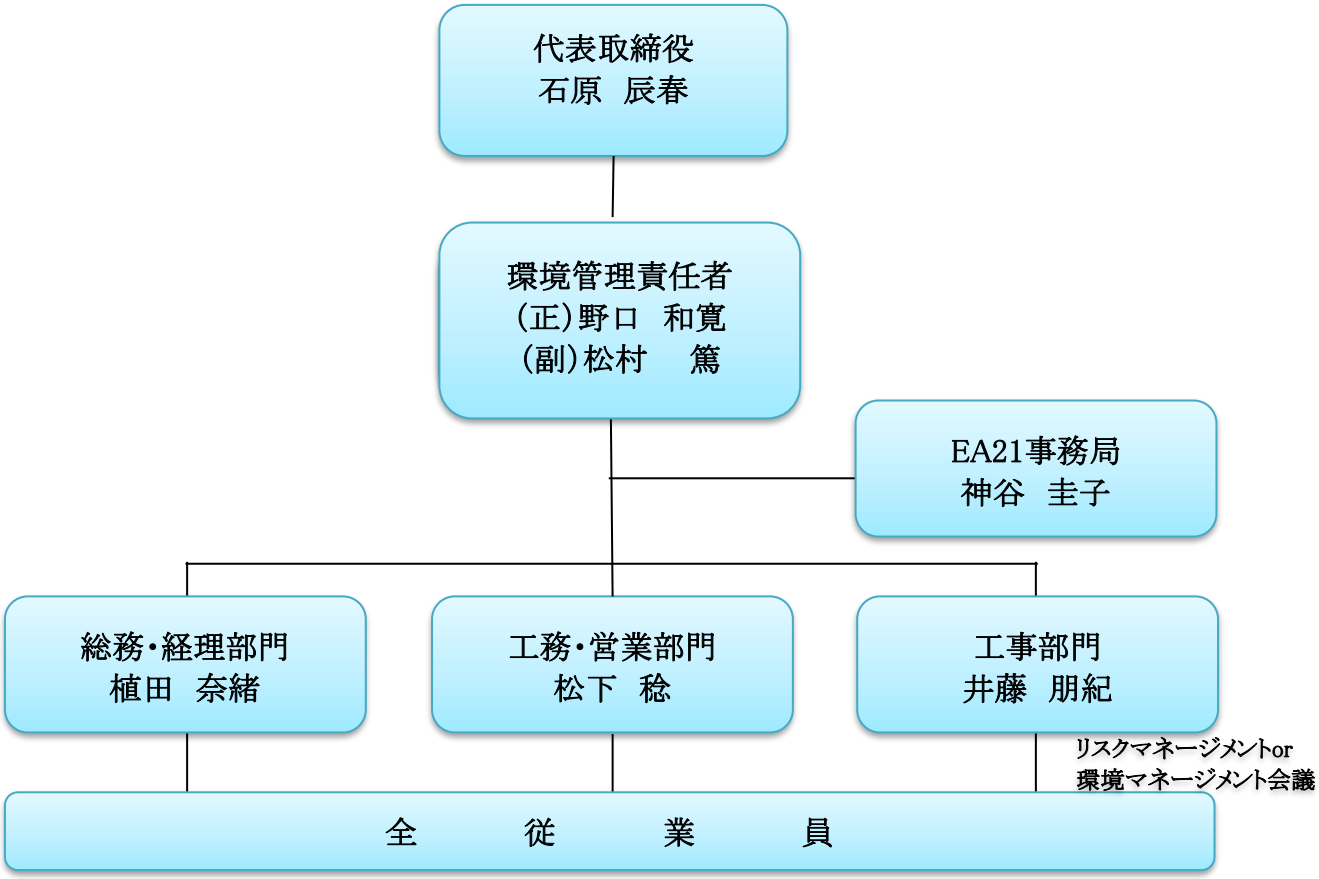
⑦ 地域貢献

5；『環境経営方針』を全従業員及び協力業者に周知し、積極的かつ継続的な環境負荷低減活動に取り組むことを約束いたします。

制定；2012年10月1日
改定；2022年1月20日

日章工業株式会社
代表取締役　　石原　辰春

3. 環境経営組織体制表



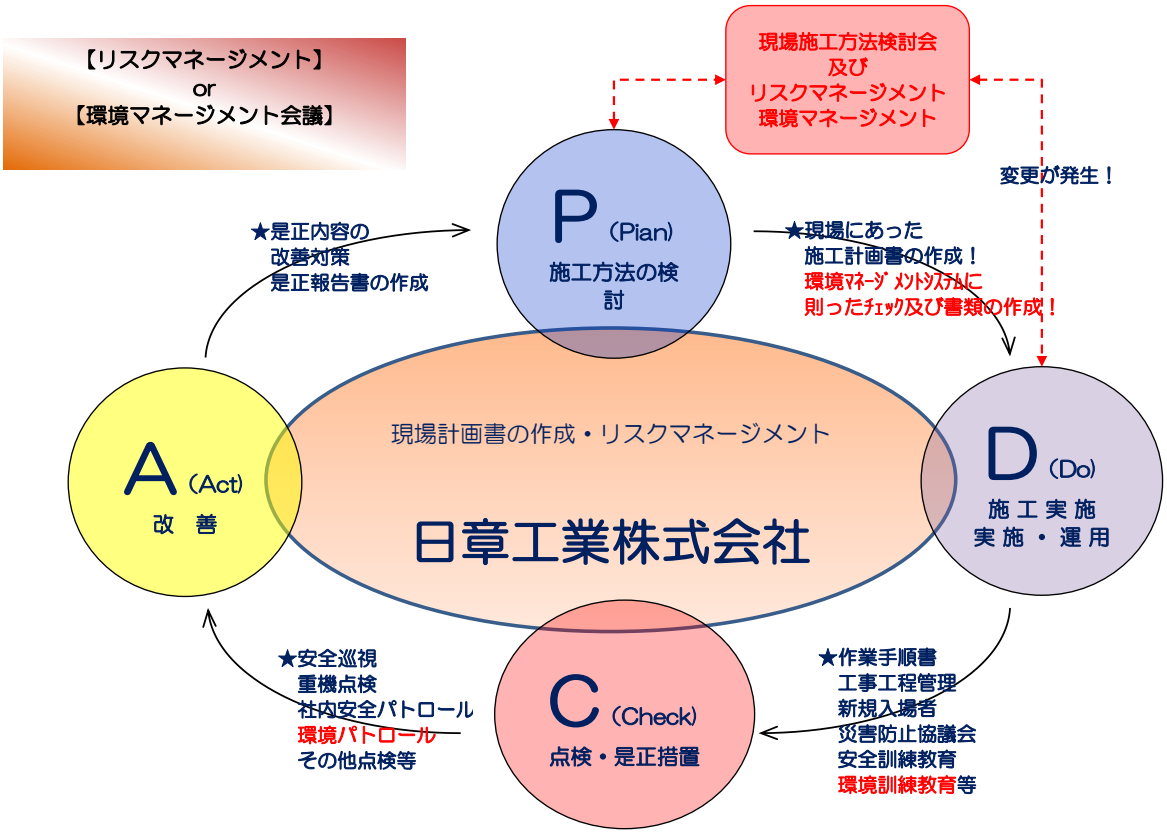
EA21推進委員	役割・責任・権限	
代表取締役 石原　辰春	環境経営に関する統括責任 環境方針の策定、見直し 環境活動レポートの承認	環境方針の全従業員への周知 環境管理責任者の任命 代表者による全体の評価、見直し
環境管理責任者 野口　和寛 松村　篤	環境経営システムの構築、実施、管理 環境活動の取組結果を代表者に報告 環境活動計画の作成 各種環境教育、訓練の実施	環境活動レポートの作成、公開 環境負荷の数値の自己チェック 環境目標達成状況の確認 緊急事態発生時の総指揮
EA21事務局 神谷　圭子	事務管理 環境関連法規の取りまとめ	環境管理責任者の補佐 文書及び記録類の作成、維持、管理
総務・経理部門 植田　奈緒	事務管理 問題点の発見、是正、予防処置	各部門のデータ収集、管理 文書及び記録類の作成、維持、管理
工務・営業部門 松下　稔	問題点の発見、是正、予防処置	教育、訓練の実施
工事部門 井藤　朋紀	実施及び達成状況の報告 問題点の発見、是正、予防処置	環境活動における作業所への周知 教育、訓練の実施
全 従 業 員	環境方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 決められたことを守り、自主的、積極的に環境活動への参加	

4. 現 場 体 制 表

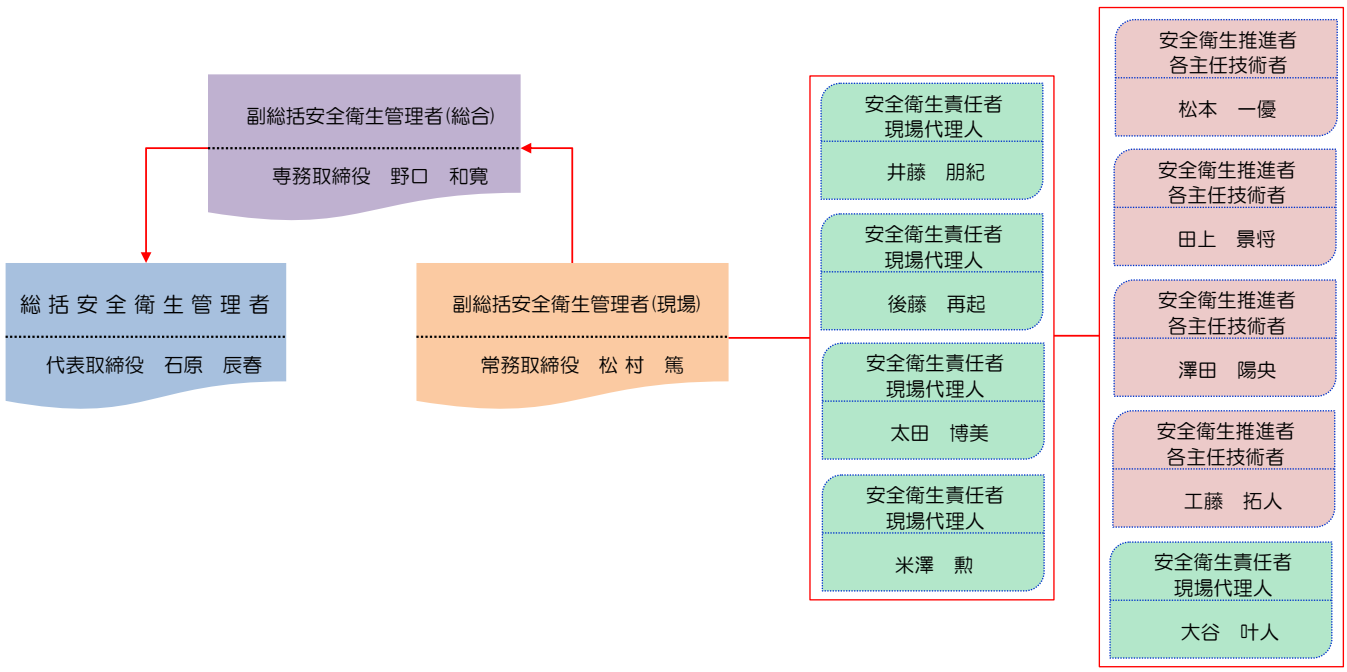
現場施工方法検討会 及び リスクマネージメント対策会議

【会議の趣旨】

公共工事並びに民間工事において、各担当者において最善と思われる施工方法、安全対策等全般に及んで現場のマネージメントが行われている。
これは、各担当者によりすべての結果が決まる不安定な要素であり、担当者の得意分野などにおいても、すべてを左右されるやり方である。
よって、この会議を利用し各担当者の知恵を持合せ、当社として全員で情報を共有し施工方法や、安全対策に及ぶすべての内容を検討しあって、最善の施工管理を取り入れる。
施工計画時においては、各種調査を行った上、それに基ずき詳細な施工方法や工程管理をするが、この時期が特に重要なので、定期的及び各現場のタイミングで対策会議を実施する。
また併せて、当社エコアクション21・環境マネージメントシステムにのっとり、最低、年2回の環境マネージメント会議を実施するものとする。
実施時期については、環境管理責任者・野口の方より指示する。



【リスクマネージメント組織図】



5. 中期環境経営目標(2022～2024)

区分		項目	単位	基準 前3ヵ年平均	2022年度目標		2023年度目標		2024年度目標	
				1月～12月	1月～12月		1月～12月		1月～12月	
省エネルギー	①	電力使用量削減	kWh	40,599	40,193	-1%	39,787	-2%	39,381	-3%
	②	液化石油ガス(LPG)使用量削減	kg	305	302	-1%	299	-2%	296	-3%
	③	ガソリン使用量削減	ℓ	20,069	19,868	-1%	19,668	-2%	19,467	-3%
	④	軽油使用量削減	ℓ	22,846	22,618	-1%	22,389	-2%	22,161	-3%
		①～④CO2排出量削減	kg-CO2	124,973	123,723	-1%	122,474	-2%	121,224	-3%
		①～④CO2排出量対売上比削減	kg-CO2/百万円	229	227	-1%	224	-2%	222	-3%
リサイクル推進	⑤	産業廃棄物 Co塊リサイクル率100%維持	%	100	100		100		100	
	⑥	産業廃棄物 As塊リサイクル率100%維持	%	100	100		100		100	
	⑦	一般廃棄物排出量削減(燃やすごみ)	kg	107	106		105		104	
節水	⑧	水使用量削減	m3	142	141	-1%	139	-2%	138	-3%
環境保全	⑨	化学物質の適正な管理		適正管理	適正管理		適正管理		適正管理	
	⑩	再生資源活用率の向上(現場資材)	%	75	76		77		78	
	⑪	ロードクリーン	回	2	2		2		2	
その他	⑫	若手社員の定期的な人財教育	回	6	6		6		6	

※　九電(平成27年度)のCO2排出係数　0.509

※　再生資源活用率の向上(現場資材)＝(再生ｱｽﾌｧﾙﾄ+再生砕石)÷全購入建設資材×100

6. 環境経営目標と実績(2022年　1月～12月)

評価日　2023年1月24日

区分		項目	単位	基準 前3ヵ年平均（2019～2021）	2022年度目標	2022年度実績	目標達成率	判定
				1月～12月	1月～12月	1月～12月	%	
省エネルギー	①	電力使用量削減	kWh	40,599	40,193	43,683	92.0%	△
	②	液化石油ガス(LPG)使用量削減	kg	305	302	478	63.2%	×
	③	ガソリン使用量削減	ℓ	20,069	19,868	19,163	103.7%	○
	④	軽油使用量削減	ℓ	22,846	22,618	19,863	113.9%	○
		①～④CO2排出量削減	kg-CO2	124,973	123,723	119,375	103.6%	○
		①～④CO2排出量対売上比　削減	kg-CO2/百万円	229	227	211	107.5%	○
リサイクル推進	⑤	産業廃棄物　Co塊リサイクル率100%維持	%	100	100	100	100.0%	○
	⑥	産業廃棄物　As塊リサイクル率100%維持	%	100	100	100	100.0%	○
	⑦	一般廃棄物排出量削減(燃やすごみ)	kg	107	106	159	66.7%	×
節水	⑧	水使用量削減	m3	142	141	155	91.0%	△
環境保全	⑨	化学物質の適正な管理		適正管理	適正管理	適正管理	適正管理	
	⑩	再生資源活用率の向上(現場資材)	%	75	77	89	115.6%	○
	⑪	ロードクリーン	回	2	2	2	100.0%	○
その他	⑫	若手社員の定期的な人財教育	回	6	6	6	100.0%	○

※　九電(平成27年度)のCO2排出係数　0.509

※　再生資源活用率の向上(現場資材)＝(再生ｱｽﾌｧﾙﾄ+再生砕石)÷全購入建設資材×100

(判定基準)

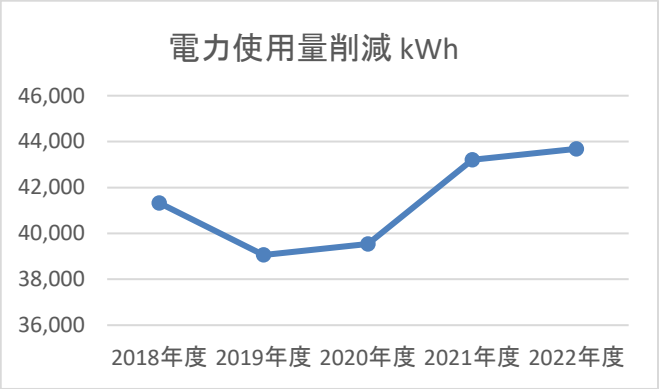
100%以上	○
99%～86%	△
85%以下	×

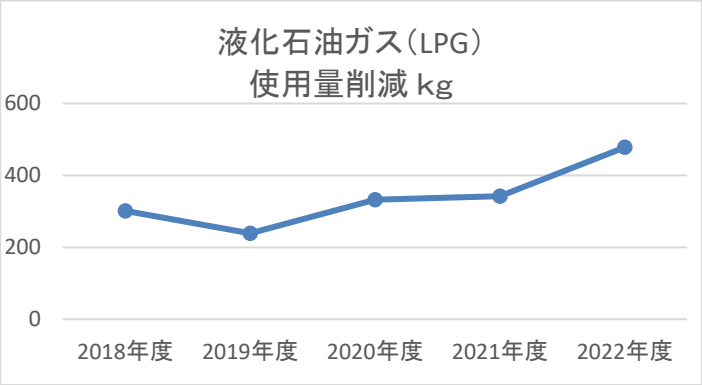
7.　5年間の実績推移

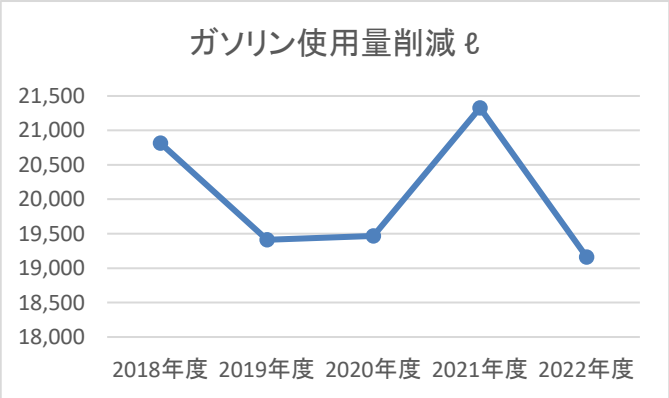
項目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
電力使用量削減	kWh	41,318	39,058	39,537	43,201	43,683
液化石油ガス(LPG)使用量削減	kg	301	239	332	342	478
ガソリン使用量削減	ℓ	20,815	19,413	19,466	21,328	19,163
軽油使用量削減	ℓ	20,685	21,239	1,371	29,223	19,863
①～④CO2排出量削減	kg-CO2	124,544	114,105	114,105	147,894	119,375
①～④CO2排出量対売上比　削減	kg-CO2/百万円	166	222	207	257	211
売上高	百万円	750	513	545	575	566

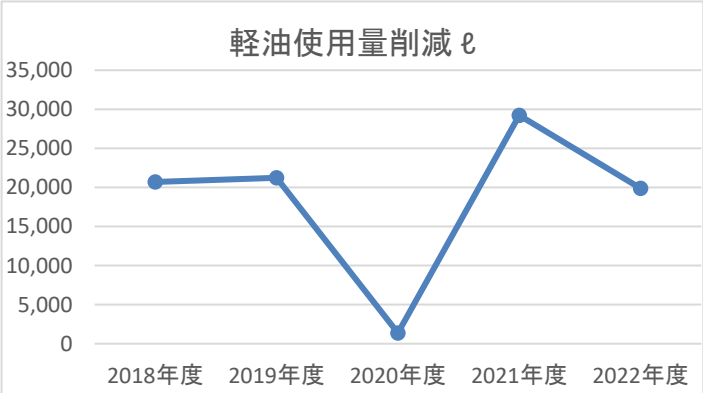
※九電のCO2排出係数　～ 2015～　:0.509

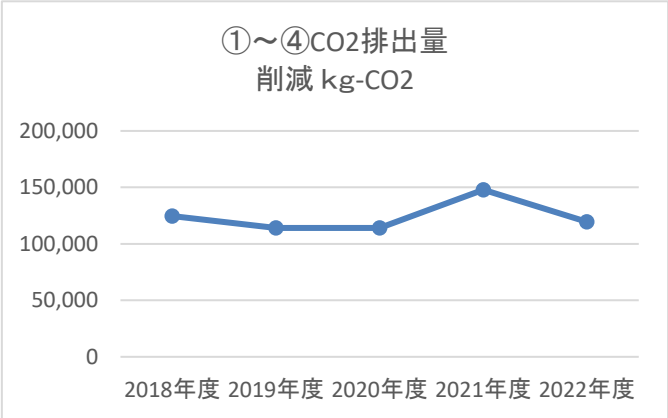
※CO2排出量対売上比について、売上増については外注比の割合が多かった事が寄与している。

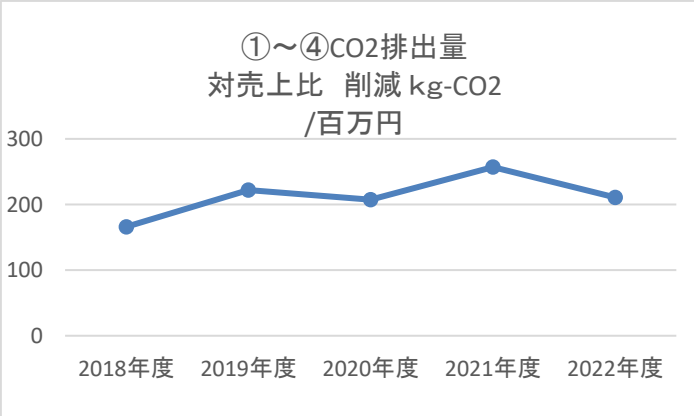












8. 環境経営計画と実施状況

評価日 2023年 1月 24日

（2022年 1月～12月）　　○よくできた ×できていない △少し不足

		項目	対象	取組内容	実施	担当責任者
省エネルギー	①	電力使用量削減	事務所 現場事務所	・不要照明の消灯	○	松下 稔 井藤朋紀
				・OA機器は省エネモードにする	○	
				設定温度冷房:28℃、暖房:20℃を基本とし、状況により適切に温度管理する。	△	
				・節電シールの貼付により徹底する	○	
	②	液化石油ガス（LPG）使用料削減	工事部	・効率の良いガス使用意識 ・ガスボンベの使い切り	△	後藤再起
			事務所	・湯沸かし器の節ガス徹底	○	神谷圭子
	③	ガソリン使用量削減	事務所 工事部	・車両、重機のアイドリングストップ運動	○	工事部全員 ＆松下 稔
				・燃費の良い車両に入替	○	
				・車両毎の運転日誌記載により、燃費の意識付け	○	
	④	軽油使用量削減	事務所 工事部	・急加速、急停車、過積載の防止	○	
				・(車両入替え時)燃費の良い車両の購入	○	
リサイクル推進	⑤	産業廃棄物 Co塊 リサイクル率100％維持	工事部 事務所	・Co塊・As塊の100％リサイクル	○	工事部全員 ＆松下 稔
				・マニフェスト伝票、台帳、産廃契約書の管理	○	
	⑥	産業廃棄物 As塊 リサイクル率100％維持		・分別の徹底管理	○	
				・適切なリサイクル業者の選定	○	
	⑦	一般廃棄物排出量削減	工事部 事務所	・コピー用紙裏紙利用、ミスコピーの防止	○	神谷圭子 米澤 勲
				・両面印刷の推進、帳票見直しによる印刷物の削減	○	
				・分別による古紙のリサイクル化	○	
				・マイ箸、マイカップ、マイ水筒運動の推進	○	
節水	⑧	水使用量削減	事務所 工事部	・節水呼びかけ	○	神谷圭子
				・節水シールの貼付により節水意識付け	○	
				・検針表の毎回チェック	○	
環境保全	⑨	化学物質の適正管理	工事部	・漏洩防止トレイ設置及びMSDS取寄せ、取扱上の注意表示	○	工事部全員 ＆松下 稔
	⑩	再生資源活用率の向上（現場資材）	工事部	・公共工事の指定を除く民間工事再生材使用推進	○	
	⑪	ロードボランティア	工事部 事務所	・年2回ロードボランティア実施	○	
その他	⑫	若手社員の定期的な人財教育	工事部 事務所	・モチベーションアップ講習・教育 ・技術伝承	○	松下 稔 井藤朋紀

9. 環境経営取組結果の評価と次年度の取組

2022年 1月～12月　　評価日 2023年 1月 24日

区分		項目	評価	目標達成率(%)	次年度の取組
省エネルギー	①	電力使用量削減	国・熊本県・熊本市発注現場の現場事務所の設営が相続いた為、目標達成より下回った。	92.0%	設定温度、冷房28℃、暖房20℃を基準値とし、状況に応じ適切に対応する。
	②	液化石油ガス(LPG)使用量削減	大型舗装工事の受注が多かった。	63.2%	前年度取組を継続する
	③	ガソリン使用量削減	相乗りしての移動、エコ運転を心がけた。	103.7%	エコ運転の推進
	④	軽油使用量削減	相乗りしての移動、エコ運転を心がけた。	113.9%	出来る限り、相乗りして移動する。 車両停車時にはアイドリングストップを実施する。 急加速、急停車、過積載の防止 エコドライブを推進する。
		①～④CO2排出量削減	ガソリン・軽油使用料の目標を達成したため。	103.6%	各項目のチェック
		①～④CO2排出量対売上比削減	ガソリン・軽油使用量削減の目標達成が貢献。	107.5%	―
リサイクル推進	⑤	産業廃棄物 Co塊リサイクル率100%維持	工事毎の指定中間処理処分場へ搬入し、リサイクル率100%を達成している。	100.0%	前年度取組を継続する
	⑥	産業廃棄物 As塊リサイクル率100%維持	工事毎の指定中間処理処分場へ搬入し、リサイクル率100%を達成している。	100.0%	前年度取組を継続する
	⑦	一般廃棄物排出量削減	社内の整理・処分を行ったため。	66.7%	分別を徹底、ごみ減量化に努める。
節水	⑧	水使用量削減	コロナ感染予防で手洗いの回数が増えたため。	91.0%	隔月ごとの水道検針チェック
環境保全	⑨	化学物質の適正な管理	廃油等置場を改善し、油漏れのリスクを改善した。	適正管理	適正管理
	⑩	再生資源活用率の向上(現場資材)	再生材の材料を発注者との協議で使用した為、目標達成となった。	115.6%	再生資源活用推進
	⑪	ロードクリーン	ロードボランティアを6月、12月に2回実施した。	100.0%	前年度取組を継続する
その他	⑫	若手社員の定期的な人財教育	モチベーションアップ講習・教育を実施した	100.0%	前年度取組を継続する

10. 環境関連法規等の順守状況

① 以下の通り順守しており、違反はありません。
② 関係機関からの指摘、各方面からの訴訟等はありません。

環境関連法規	内　　容	順守状況
建設リサイクル法	再資源化促進	順守
廃棄物処理法	一般収集業者の許可の確認	順守
	産廃収集、運搬処理業者の許可の確認、契約	順守
	マニフェスト伝票の交付	順守
	多量排出業者の報告（1000t/年以上）	順守
	産業廃棄物管理票交付状況報告書の提出	順守
	処理状況について確認の努力義務	順守
	自社による運搬時の標示、書類携行	順守
騒音規制法	特定建設作業の実施の届出	順守
振動規制法	特定建設作業の実施の届出	順守
水質汚濁防止法	油及び有害物質の流出事故時の措置と届出	順守
土壌汚染対策法	六価クロム溶出試験の実施	順守
	地下水等の水質の監視	順守
フロン排出抑制法	パッケージエアコンの簡易点検（3ヶ月毎、目視点検）	順守
家電リサイクル法	テレビ等の廃棄処理	順守
リサイクル法	パソコン等の廃棄処理	順守

※別紙(株)富士経済ネットワークスによる、「環境法規制等順守　チェックリスト」で確認。

2023年　1月24日

松村　篤

11. 代表者による全体評価と見直し・指示

全体の評価

2013年4月、EA21認証登録から節目の10年経過し、概ね定着化した感がある。

令和3年度熊本県ブライト企業の認定を受け、翌令和4年熊本県SDGsの第二期登録業者となった。

入社間もない若手社員に社内・外の各種研修会において、EA21とSDGsとの関連・関係性を強く説き、EA21への取り組みが持続可能な目標につながり、引いては会社への貢献につながる事を周知させ事業活動を進めていくところである。

見直し・指示

目標達成できなかった液化ガス・軽油使用量を細かく見直し、全項目目標達成すべく改善、削減に取り組む。

方針	若手社員へEA21とSDGsとの関係性を周知する。
目標	2022年から2024年の中期環境経営目標を制定する。
計画	エコドライブを推進する。
実施体制	継続
実施	継続

2023年　1月　24日

日章工業株式会社

代表取締役　石原　辰春

１２．環境経営活動の取組事例

エコ活動　※通年

熊本県SDGｓ・エコアクション21社員研修会　※　2022年4月　ホテル熊本テルサ

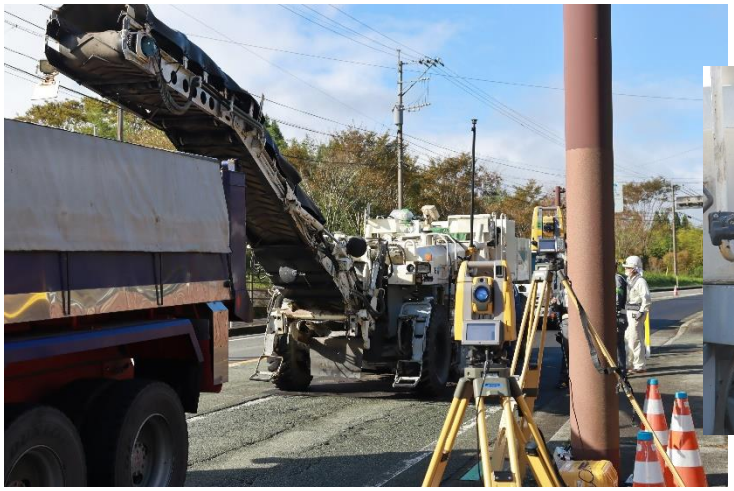
ロードボランティア　　※　2022年6月・12月　桜木東小学校付近

安全訓練・エコ推進会議　※　2022年6月・8月　日章工業(株)本社会議室

建設労働従事者による安全衛生教育（建災防）※　2022年9月　熊本ニチレキ(株)　本社

若手社員の人財教育　　※　2022年10月　日章工業(株)本社会議室

情報化施工（ICT）　　※　2022年10月　阿蘇市波野



若手社員の人財教育　　※　2022年12月　日章工業(株)本社会議室